

平成25年度生徒指導にかかわる現状と課題

部長 坂井 育 男

1 生徒指導の動向

「いじめは人権に関わる問題であり、命にも関わる重大な問題です。『いじめはどの学校でも、どの子どもにも起こりうる』との認識の下、早期に発見し、迅速かつ適切に対応しなければなりません。」という県の学校教育の重点事項3を踏まえた取組が各郡市で見られ、「いじめ見逃しゼロスクール」を中核に家庭、地域、関係機関との連携、早期発見・即時対応、小中学校9年間の長期的視点に立った社会性の育成の取組などが実施されている。

＜特徴的な生徒指導の取組＞

① 小中連携による長期的観点からの社会性育成の取組

「いじめ見逃しゼロ県民運動」が有効に機能するためには、小中が連携して9年間を見通して社会性を育てることにより、いじめや不登校を生まない学校風土づくりに努めることである。妙高では、園を加えた12年間の社会性育成、糸魚川では0歳から18歳までの「子ども一貫教育方針」に沿った育成、柏崎刈羽・十日町中魚では「小中一貫教育」による中学校区ごとの児童生徒が中心となった取組、魚沼ではSSTを活用した社会性スキルの向上を目指した取組等、社会性の育成に各郡市とも積極的に取り組んでいる。

② 児童理解研修の取組

生徒指導を円滑に進めるためには、児童理解が必要である。児童理解の視点や具体的な支援方法を講演や演習を通じて研修している。新潟では「コラージュ療法、学校に行きたい気持ちをどこで作るか？、コミュニケーション力のアップ」等の理論研修と社会性の育成を見据えた研究授業を行い、理論と実践の融合を図っている。燕西蒲ではアイスブレイク・コミュニケーション・アサーションの講義と演習を実施し、日常の児童理解に生かしている。糸魚川では教育相談の基本的技法についてポジティブ・レフレーミングの実習研修を実施した。

③ ネットトラブルの実例から学ぶ取組

児童を取り巻く生活環境の中でネットトラブルによるいじめ問題が大きな生徒指導上の課題となっている。教職員の知識を越える児童の知識や技術に追いつくためには未然防止の研修が求められる。各郡市ともこの課題に取り組んでいるが、特に見附では、見附警察、長岡少年サポートセンターと連携して、毎年ネットトラブル解消の研修を実施している。胎内では、新潟市内の中学校の教頭を講師に、実際の問題、解決策、未然防止策、指導方法、保護者との連携の5つの視点で話し合いがなされた。

④ 市町村教育委員会と連携した取組

生徒指導の問題には、人権や生命に関わる観点から、行政との連携が必要であり共同歩調でその解決に当たることが求められることから、各郡市とも市町村教委との連携がより進んでいる。新潟・上越・柏崎刈羽では、教育委員会生徒指導担当指導主事から情報提供、問題解決等への取組を研修を通じて共通理解を図っている。

⑤ 警察との連携強化した取組

非行の低年齢化、犯罪行為の可能性のある事案の発生等を踏まえ、これまで以上に警察との連携を深めている郡市が増えてきている。さらに、スクールガードリーダーの活用、「学警連組織」を有効に活用した取組が充実してきている。長岡三島、十日町中魚、南魚沼では、生活安全課や少年サポートセンターと連携して、少年犯罪の現状やその背景を分析し、日常の指導に生かしている。

2 生徒指導の課題

大津市でのいじめ問題を受け、「平成24年度文科省・問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」から、本県のいじめ認知件数は23年度の減少から転じ、小学校で17.4、中学校で9.8ポイント上昇している。不登校児童生徒数は減少傾向にあるものの約2000人を数えている。今後とも各学校が全教職員が一体となった校内指導体制の確立と保護者、地域、関係機関と連携を図っていくことが求められる。